無作為標本ウェブ法調査の回答者の特性

――訪問面接調査との比較から――

お茶の水女子大学　杉野勇

1 目的：無作為ウェブ調査の無回答バイアス

本報告の目的は，選挙人名簿からの無作為標本に対してウェブ上での回答を依頼した調査における回答者の偏りの検討である。調査会社の登録モニターに対する“インターネット調査”が推測統計学の前提を充たしていないとの批判は強い。モニターに対するウェブ法調査回答者と無作為標本の回答者との比較調査研究は或程度の実績がある（石田ほか 2009）が，標本抽出だけは従来通りの方法を用いてデータ収集モードだけをインターネット（ウェブ）にした場合の回答者集団の偏りは必ずしも明らかではない。今後の有望な調査法となるには，バイアスの検討と回答率向上策が重要となろう。

2 方法：先行する訪問面接調査との比較

2015 年 12 月に，選挙人名簿から無作為抽出した首都圏 1 都 3 県の 30 代～50 代男女 1,000 名に郵送で調査協力を依頼し，対象者の自己保有の機材を使ったウェブ回答をして貰った。回答用画面は PC 用とスマートフォン用の 2 種類，回答可能期間は費用の関係で 2 週間余り，督促はがき等での郵送連絡を 2 回行った。ウェブ回答率は 19.1%であった。2014 年 10 月～2015 年 1 月に同一市区町村の同一出生コーホートに対してほぼ同一の調査票にて 3 モード（CAPI, PAPI, CASI）の訪問面接法調査を実施しており（歸山・小林・平沢 2015; 杉野・俵・轟 2015），その回答者と比較する。

3 結果

概して男性の方が，また 50 代後半が回答率が低い点は予想通りだが，訪問法回答者と比較すると男女差は小さい。また，30 代前半と 50 代後半の回答率はウェブ法と訪問法では対照的である。

単純なクロス表レヴェルで見ると，基本属性については，登録モニターウェブ法での傾向と同様，ウェブ回答者は学歴や世帯年収は訪問法回答者より高めである。全体としては階層帰属意識（10 段階）や幸福感（11 段階）も高めであるが，生活満足度には違いは見られず，職場承認の項目では逆にやや低い。また，権威主義的傾向はやや弱めである。政党支持や内閣支持には特に違いは見られない（1 年の時間差があるが）。その他，訪問／ウェブ間で見られた相違としては，スマホやタブレットの使用やブログへの書き込みなどはウェブ回答者の方が全般的に活発であるが，女性の方が PC に対してよりスマホを選好している。50 代において訪問法と異なる傾向が目立った項目にインターネットショッピングの頻度があるが，新聞／マンガを読む・図書館利用・投票行動などについては差は見られない。

4 結論

登録モニターに対するウェブ法調査よりは概してバイアスは小さくなると考えられるものの，回答率の低さから信頼し得る手法にはまだかなり遠い。ただしウェブ自体は今後もより身近になる一方であろうから，いずれ訪問面接法や郵送法と同等の手法になる可能性は小さくないだろう。今後の課題として，登録モニターへのウェブ法調査データと比較する事を予定している。

文献など

石田浩ほか，2009，『信頼できるインターネット調査法の確立に向けて』，SSJDA-42，http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS042.pdf（2016 年 6 月 10 日閲覧）.

歸山亜紀・小林大祐・平沢和司，2015，「コンピュータ支援調査におけるモード効果の検証――実験的デザインにもとづく PAPI, CAPI, CASI の比較分析」，『理論と方法』30(2), pp. 109-128.

杉野勇・俵希實・轟亮，2015，「モード比較研究の解くべき課題」，『理論と方法』30(2), pp. 89-108.

※ 本研究は JSPS 科研費 JP25285147 の助成を受けたものです。